

標準仕様書等の譲受について（案）

水道情報活用システム標準仕様研究会（以下「旧研究会」という。）の第 4 回通常総会（2024 年 5 月 29 日開催）において可決承認された第四号議案「新法人への移行について」に基づき、旧研究会の事業を本研究会（以下「新研究会」という。）に移行すべく、次の各号に掲げる資産及び権利義務を新研究会が譲り受けることについてご承認をお願いしたい。

【譲受対象】

- （１）旧研究会が維持管理・保管していた水道情報活用システム標準仕様書等の著作権その他の権利義務
- （２）旧研究会が作成・維持管理していた水道情報活用システム管理業務運用規程その他の文書
- （３）前二号のほか、旧研究会が保有していた一切の資産及び権利義務

また、旧研究会から新研究会に引き継がれる会員は、別紙記載のとおりであることについてご確認をお願いしたい。

以上

別紙 一般社団法人水道情報活用システム標準仕様研究会の会員一覧

2024 年 6 月 28 日現在 計 116 者（以下、敬称略）

1. 特別会員

(1) 有識者 (5 者)

電気通信大学 名誉教授 新 誠一
東洋大学 名誉教授 石井 晴夫
総務省 経営・財務マネジメント強化事業アドバイザー 菊池 明敏
一般社団法人サプライチェーン情報基盤研究会 業務執行理事 菅又 久直
株式会社 JECC 代表取締役 桑田 始

(2) 水道事業等に関連する団体 (4 者)

公益財団法人水道技術研究センター (JWRC)
公益社団法人日本水道協会 (JWWA)
全国簡易水道協議会
一般社団法人日本工業用水協会 (JIWA)

2. 正会員

(1) 水道事業者等 (51 者)

綾部市 上下水道部	飯綱町 建設水道課
一宮市 上下水道部	糸魚川市 ガス水道局
茨城県 企業局	射水市 上下水道部
岩手中部水道企業団	大分県 生活環境部 環境保全課
大阪市 水道局	大津市 企業局
岡崎市 上下水道局	岡山県広域水道企業団
鹿児島市 水道局	加西市 上下水道課
春日部市 上下水道部	金沢市 企業局
上天草・宇城水道企業団	鴨川市 水道課
川口市 上下水道局	川棚町 水道課
北九州市 上下水道局	北名古屋水道企業団
京都市 上下水道局	鋸南町 建設水道課
呉市 上下水道局	神戸市 水道局
御所市 水道局	小諸市 建設水道部

佐賀市 上下水道局
佐賀東部水道企業団
常総市 水道課
宝塚市 上下水道局
豊橋市 上下水道局
長浜水道企業団
奈良市 企業局
八戸圏域水道企業団
福島市 水道局
三芳水道企業団
山形市 上下水道部
夕張市 土木水道課

佐賀西部広域水道企業団
山陽小野田市 水道局
白河市 水道課
津軽広域水道企業団
長野県 企業局
奈良県 水道局
波佐見町 水道課
浜松市 上下水道部
南房総市 水道局
守谷市 上下水道事務所
結城市 都市建設部水道課

(2) 水道事業等に関連するベンダー企業 (55 者)

愛知時計電機株式会社
朝日航洋株式会社
アズビル株式会社
株式会社ウォーターリンクス
株式会社N J S
株式会社オーシーシー
株式会社管総研
株式会社ぎょうせい
国際航業株式会社
CDCアクアサービス株式会社
シンク・エンジニアリング株式会社
水道マッピングシステム株式会社
西菱電機株式会社
株式会社大輝
株式会社千葉測器
株式会社天地人
東芝インフラシステムズ株式会社
中日本航空株式会社
日本電気株式会社
株式会社パスコ
株式会社日立システムズ
フジ地中情報株式会社

株式会社アクアプランニング
アジア航測株式会社
株式会社石川コンピュータ・センター
株式会社NSD
大崎データテック株式会社
オルガノプラントサービス株式会社
株式会社九州電算
株式会社K I S
一般財団法人埼玉水道サービス公社
島津システムソリューションズ株式会社
神鋼環境メンテナンス株式会社
株式会社正興電機製作所
第一環境株式会社
株式会社たけびし
株式会社中央設計技術研究所
東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社
東洋計器株式会社
株式会社日水コン
日本無線株式会社
株式会社BSNアイネット
株式会社日立製作所
富士通 Japan 株式会社

株式会社フューチャーイン

株式会社マイシステム

株式会社南大阪電子計算センター

メタウォーター株式会社

株式会社ヤマト

株式会社両毛システムズ

Fracta Japan 株式会社

三菱電機株式会社

株式会社明電舎

安川オートメーション・ドライブ株式会社

横河ソリューションサービス株式会社

(3) 水道標準プラットフォームの運営事業者 (1 者)

株式会社 JECC

以上